

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月10日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21590583

研究課題名（和文） 経済連携協定に基づく外国人看護師受け入れの実態及び看護師需給への影響に関する研究

研究課題名（英文） Current situations about acceptance of nurses based on the Economic Partnership Agreements and its impact on supply and demand of nurses

研究代表者

松本 邦愛（MATSUMOTO KUNICHIKA）

東邦大学・医学部・講師

研究者番号：50288023

研究成果の概要（和文）：本研究は、EPA に基づく外国人看護師の受け入れの実態及び送り出し国の戦略を明らかにするため、受け入れ施設へのヒアリング調査、受け入れ施設及び来日した看護師へのアンケート調査を中心に進められた。本研究を通じて、受け入れ施設の支援状況、負担の重さ、国家試験のための国の支援の脆弱さなどが明らかになった。また、海外の関係省庁へのヒアリング調査を通じて、送り出し国の戦略が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study consists of hearing survey for host hospitals, hearing survey for government officials of source countries, questionnaire survey for host hospitals, and questionnaire survey for foreign nurses in Japan. Through this study the following matters became clear; support situation and severe burden of host hospitals, lack of governmental support system for national examination, and the strategy of source countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：医療政策学、国際経済学、労働移動、経済連携協定、マンパワー

1. 研究開始当初の背景

2006年に日本がフィリピンと結んだ経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）には、看護師・介護福祉士の受け入れが含まれており、実際に2008年にインドネシア、2009年にはフィリピンから看護師・介護福祉士候補生が来日することになった。従来、日本の保健医療セクターは、海外からの医療従事者の流入を事実上禁じていたために、国境を越えた労働移動の影

響はほとんど議論されることがなかった。しかし、今後超高齢化による看護師・介護福祉士の不足が予想される日本にとっては、海外からの人材の受け入れは、その是非は別にしても何としても研究が進められなければならない分野であった。本研究はこのような中、我が国初めてである外国人看護師の受け入れの実態を明らかにするために着想された。

2. 研究の目的

本研究は、日本と諸外国との間で結ばれる EPA に基づく看護師の受け入れの現状を調査し、医療現場での問題点を明らかにするとともに、よりよい医療システムの構築のために EPA による医療従事者（主として看護師）の流入をどのように活用すべきか、またどのような受け入れ体制を構築すべきかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究を進める上で実施した調査は以下のとおりである。

(1) 文献調査及び既存データによる EPA 締結の背景：国際貿易に関する論文や締結に至るまでの過程で出されたプレスリリース、EPA 条文をサーベイし、EPA 締結及び労働移動が盛り込まれるに至った状況を明らかにした。

(2) 看護師受け入れ病院に対するヒアリング調査：2008 年 8 月に来日したインドネシア人看護師の受け入れを行っている医療機関に対してヒアリング調査を実施し、受け入れ以前に行った対策、受け入れの動機、受け入れてから生じた問題点、受け入れ制度に関する要望等を明らかにする。また、ヒアリング調査に基づき受け入れ施設に対するアンケート票を開発した。

(3) 送り出し国政府機関に対するヒアリング調査：EPA に基づいた医療従事者の日本への送り出しを行っている国の担当機関に対してヒアリング調査を行い、医療従事者送り出しの目的、効果および問題点について明らかにした。具体的には、2009 年にシンガポールとタイで、2010 年にタイで保健省の官僚に対するヒアリングを行った。

(4) 受け入れ施設に対するアンケート調査：EPA により 2008 から 2010 年度に外国人看護師を受け入れた全 152 施設を対象に、郵送法による無記名自記式のアンケート調査を行った。調査期間は 2010 年 9 月 15 日から 11 月 15 日である。調査票は、受け入れの目的、受け入れの現状、国家試験対策、病院の基本データで構成されている。質問項目は半構造化インタビューを基に開発したアンケート票を用いた。

(5) 外国人看護師に対するアンケート調査：受け入れ施設へのヒアリング調査をもとにアンケート票を作成し、EPA による外国人看護師 349 名（インドネシア人 261 名、フィリピン人 88 名、2008 年 104 人、2009 年 245 人）を対象に、郵送による自記式アンケート調査を行った。調査期間は 2011 年 9 月 12 日～2012 年 1 月 15 日であった。質問票項目に関しては、外国人看護師候補生へのヒアリング調査を元に作成した。質問内容は、大きく分けて、基本情報、日本の印象、試験勉強について、看護師国家試験についての四項目であった。アンケート調査は、インドネシア人、

フィリピン人看護師に協力を仰ぎ、インドネシア語・英語に翻訳をして配布した。

4. 研究成果

(1) 文献調査及び既存データによる EPA 締結の背景：文献検索及び既存データの分析により以下のことが明らかとなった。すなわち、経済連携協定（Economic Partnership Agreement : EPA）は関税の引き下げを中心とした国際貿易上の協定であり、国内の経済の動向を外需に頼らざるを得ない日本にとって、この地域での EPA/FTA の締結は極めて重要である。外国人看護師・介護福祉士の受け入れは、締結相手国からの要求によって EPA 条文の中に入れられたもので、包括的な協力を謳う EPA のごくわずかな一部でしかない。例えば、日本・インドネシア EPA の日本語での条文は全部で 617 ページにわたるものであるが、外国人看護師・介護福祉士の移動については「第 7 章 自然人の移動」の附属書 10 の中にわずか 7 ページで触れられたのみである。また、その受け入れ規模も小さく、2009 年までに来日した看護師候補生が全員合格していたとしても就業者のわずか 0.052% を占めるに過ぎない。

(2) 看護師受け入れ病院に対するヒアリング調査：インドネシア看護師本人と各受入担当者に、日本語と英語で半構造化されたインタビューを行い、その研修体制と実態の把握に努めた。首都圏の医療機関 4 箇所と大阪圏の医療機関 1 か所への聞き取り調査を行った。調査の結果、①研修内容は看護助手として基本的なものに限定されていること、②各受入れ機関でサポート体制に大きな違いが見られること、③研修生の来日の動機付け、将来のキャリア間に大きな違いが見られたこと、国験合格水準の日本語取得は極めて困難という認識が多数を占めたこと、などが明らかになった。

(3) 送り出し国政府機関に対するヒアリング調査：聞き取り調査は 2009 年にシンガポールとタイで、2010 年にタイで行った。特に、2010 年タイで保健省政策戦略局副局長 Khwanchai Visithanon 氏に行った調査は印象的であり、以下のことが明らかになった。

タイは、日本・タイ EPA の中ですでに介護福祉士とタイ・スパ・セラピスト（マッサージ師）を日本に送ることに同意している。現在は、細部を日本側と交渉しているところであり、実際にタイ人介護福祉士およびタイ・スパ・セラピストが来日するようになるには、しばらく時間がかかる見込みである。タイ・スパ・セラピストに関してはタイ独自のものなので他国とは比較できないが、介護福祉士はすでに来日しているインドネシア、フィリピンとは候補生の資格が異なるものになる予定である。タイにはもともと国による介護

士の認定制度はなかった。EPA の締結に伴い、介護士の国家資格を整備しているところである。国家資格を作る際に、日本側からは専門学校における 1,800 時間 (2 年) 以上の教育を求めており、現在は既存の専門学校のプログラムの見直しに着手しようとしているところである。このような制度の構築には、タイがすでに高齢化社会に直面せざるを得ないという事情がある。すなわち、急速に進む高齢化により、介護士等のニーズは将来的には増大することが予想されるが、その準備のために専門学校等を整備しても現時点での介護士のニーズは多いわけではない。そこで、現在は海外への派遣をも考慮に入れた専門学校が設置されている。

タイのこのような政策は、人材を新たに育てて当面の労働需要を提供するために海外への労働移動を用いるというもので、送り出し側の国にもやがて訪れるだろう高齢化を見越して、人材育成策の一環として医療・福祉従事者の国際移動を利用するものであり注目に値する。また、他の 2 カ国の場合も、今回の EPA の基づいた看護師、介護福祉士の国際移動を日本からの技術の獲得や自国の制度の整備と結び付けて利用しようという意図がみられる。ベトナムでは、EPA による労働移動に先駆けて、日本との国際協力事業として、自国の看護師資格を整備しながら、日本への就学および 7 年間の就労 (研修) を行っており、EPA にもそうした研修的役割を期待していると考えられる。インドネシアにおいては、すでに来日している看護師の 60% 以上が、来日の動機として自分のキャリアの開発を挙げており、経済的理由をはるかに凌駕しているとの報告もある。フィリピン以外の 3 カ国においては、このように、外貨の獲得、雇用の確保といった理由に加えて、人材育成といった教育効果も重視しているといえるだろう。

(4) 受け入れ施設に対するアンケート調査：回答は 100 施設から得られ全例を解析対象とした。有効回答率は 65.8% (100/152) であった。施設の所在地は、首都圏が 15.0%、大阪圏が 13.0%、首都圏以外の東日本地域 (北海道・東北・北陸・関東) が 23.0%、大阪圏以外の西日本地域 (東海・近畿・中国・四国・九州) が 49.0% であった。病床規模は 200 床以下が 35.0%、201 床以上 500 床以下が 43.0%、501 床以上が 19.0%、無回答が 3.0% であった。受け入れ開始年度は、2008 年度が 35.0%、2009 年度が 61.0%、2010 年度が 3.0%、無回答が 1.0% であり、施設の所在地、病床規模と受け入れ年度の違いは認められなかった (χ^2 検定)。

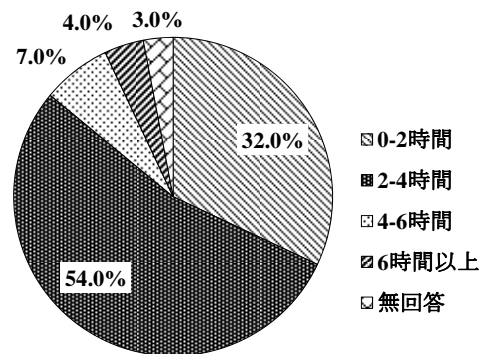
受け入れの目的として、国際交流の一環として協力が 63.0%、国の政策への協力が 55.0%、組織の活性化が 43.0%、将来の看護師不足に

対する準備が 35.0%、現在の看護師不足の解消が 17.0%、医師会・病院団体の活動への協力が 13.0% であった (複数回答可)。主な目的では、国の政策への協力が 23.0% と最も多く、将来の看護師不足に対する準備 18.0%、国際交流の一環として協力 15.0% が多く挙げられた (表 1a)。今回の来日を通じて外国人看護師に学んでほしいこととしては、日本の医療技術が 55.0% と最も多く、高齢化に関連する疾患の知識が 13.0%、日本の文化が 7.0%、医療制度が 6.0% であった。

受け入れのメリットとして職員が刺激を受け自分から学ぶ姿勢が強くなった 24.0%、職員の協調性が強くなった 18.0% 等が挙げられた反面、デメリットとして、指導に人手をとられ、職員がより忙しくなった 32.0%、行政からのサポートがない 22.0%、病院の金銭的な負担が増えた 12.0% 等の回答があった。

外国人看護師の勤務時間内の学習時間は 0 から 8 時間と施設によって異なり、平均時間は 3.2 時間 (標準偏差 1.6) であった (図 1)。

図 1：勤務時間内の 1 日 (平日) の平均学習時間 (n=100)



勤務時間内の学習時間が 4 時間以下の施設では、4 時間超の施設と比較し日常会話、同僚との会話に問題があると回答したものが多かった (Mann-Whitney の U 検定、 $p < 0.05$)。一方、記録・書き言葉としての日本語や試験問題の読解・解答の際の日本語等の項目に関しては、勤務時間内の学習時間との間に関連が見られなかった (Mann-Whitney の U 検定)。日本語習熟度の違いと、各施設における外国人看護師の受け入れ年度による違いには関連を認めなかった (Mann-Whitney の U 検定)。

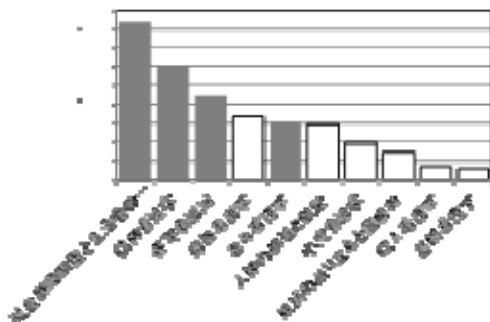
EPA に基づく外国人看護師の受け入れ目的としては、国際交流への協力、国の政策への協力が多く挙げられ、看護師不足への対策は少数であった。受け入れ施設のデメリットとして、指導の負担、サポートがないことを訴えるものが多かったが、メリットとしては施設の活性化が多く挙げられた。国家試験合格への障害としては日本語能力が多く挙げら

れた。日常会話能力は概ね問題がないのに対して、看護業務遂行に必要な日本語修得には大きな障害があることが示唆された。今後は、公的機関等の外部機関、受け入れ施設の役割分担を明確にした教育手法・教材の開発、優れた実績を上げている受け入れ施設の事例研究に基づく知見の共有が重要であると考えられる。

(5)外国人看護師に対するアンケート調査：アンケート集計の結果、来日の目的は、インドネシア人においては、日本の技術を学ぶため、フィリピン人においては、自身のキャリアのため、が最多であった。日本の技術を学ぶため、という目的を挙げた者は、インドネシア人の方が優位に多かった ($p < 0.001$)。勤務時間内に学習時間を設けている施設に勤務する外国人看護師は、全体の 96.1%にも上っている。しかし、確保している勉強時間にはばらつきが大きい。また、勤務時間外サポートに関して「ある」と答えたものは 78 名 (64.3%) であり、病院によるサポート体制の違いが明らかとなった。また、その時間に関しても大きなばらつきのある結果となった。合格者、不合格者間で学習時間には有意な差はなかった。

国家試験の試験時間に関しては 70%弱が「短い・やや短い」と感じていることが明らかとなった。国家試験に出る苦手分野についてあげてもらったところ、上位より、「社会保障制度と生活者の健康」「精神看護学」「在宅看護論」「母性看護学」「老年看護学」となった (図 2)。これらの科目の多くは疾病の構造・社会の構造が日本とは異なるインドネシア・フィリピンではあまり教えられることのない分野である。その意味において、日本 (先進国) 特有の問題が苦手である傾向があるといえる。

図 2：苦手な科目



外国人看護師の多くは国家試験合格に対し、多くの困難を抱えている。長期的に外国人看護師を多く受け入れるのかどうかは今後の議論を待たなければならないが、短期的問題としてすでに来日している看護師が合格をするためには事実上各医療施設に任されている試験対策を政府が後押しする必要

がある。これ以上受け入れ施設の負担を増やさないよう、e-learning の一層の充実や科目を特定した共通テキストの作成など、政府主導で対策を進めることが重要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

①古川恵美、瀬戸加奈子、松本邦愛、長谷川友紀：経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師候補者受け入れ施設の現況と課題、日本医療マネジメント学会誌 12(4)、2012 査読有

②松本邦愛、瀬戸加奈子、長谷川友紀：経済連携協定 (EPA) による外国人看護師・介護福祉士の受け入れの現状と課題、日本医療マネジメント学会誌 12(3)、2011 査読有

〔学会発表〕(計 6 件)

①松本邦愛、瀬戸加奈子、長谷川友紀：EPA (経済連携協定) に基づく外国人看護師の国家試験に関する調査、日本医療マネジメント学会第 12 回東京支部学術集会、2012. 2. 25、東京医療センター(東京都)

② Kunichika Matsumoto, Kanako Seto, Tomonori Hasegawa: Current situations and issues about acceptance of foreign nurses and caregivers based on the Economic Partnership Agreements. The 6th Joint Seminar on Biomedical Sciences among Prince of Songkla University, Chiang Mai University, Kunming Medical University and Toho University, 2011. 10. 13, Hat Yai (Thailand)

③古川恵美、松本邦愛、瀬戸加奈子、長谷川友紀：EPA に基づく外国人看護師受け入れ施設の国家試験対策に関する調査、日本医療マネジメント学会第 11 回東京支部学術集会、2011. 2. 26、日本赤十字看護大学(東京都)

④瀬戸加奈子、松本邦愛、古川恵美、伊藤慎也、長谷川友紀：外国人看護師の受け入れの現状と今後の課題、日本医療マネジメント学会第 11 回東京支部学術集会、2011. 2. 26、日本赤十字看護大学(東京都)

⑤松本邦愛、瀬戸加奈子、長谷川友紀：看護師・介護士の国際移動と日本の課題、日本医療マネジメント学会第 11 回東京支部学術集会、2011. 2. 26、日本赤十字看護大学(東京都)

⑥松本邦愛：外国人看護師受け入れの背景と将来への課題. 第 282 回 日本医療・病院管理学会例会「EPA による外国人看護師・介護士の受け入れの現状と課題」(基調講演)、東京、2010. 2. 28、東邦大学(東京都)

〔図書〕(計 1 件)

①松本邦愛：東アジア新時代とベトナム経済
(第10章)、文眞堂、2010、208-226

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 邦愛 (MATSUMOTO KUNICHIKA)

東邦大学・医学部・講師

研究者番号：50288023

(2) 研究分担者

長谷川 友紀 (HASEGAWA TOMONORI)

東邦大学・医学部・教授

研究者番号：10198723

瀬戸 加奈子 (SETO KANAKO)

東邦大学・医学部・助教

研究者番号：50537363

(3) 連携研究者

該当なし